

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月14日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1529

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 加納一徳

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1529

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 加納一徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2019年11月1日 至 2020年4月30日	自 2020年11月1日 至 2021年4月30日	自 2019年11月1日 至 2020年10月31日
売上高 (千円)	55,544,700	52,715,975	100,572,710
経常利益 (千円)	3,240,289	3,270,697	4,308,596
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,206,480	2,172,248	2,797,785
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,991,942	2,904,882	2,518,163
純資産額 (千円)	41,038,638	43,677,081	41,152,323
総資産額 (千円)	80,803,391	77,303,807	76,582,973
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	130.73	129.09	166.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.8	55.4	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,486	2,125,130	5,794,802
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,417,701	2,734,671	5,744,170
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,258,134	1,003,779	1,720,016
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	12,098,618	8,038,400	9,426,858

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年2月1日 至 2020年4月30日	自 2021年2月1日 至 2021年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.62	62.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	増減率
売上高	55,544	52,715	5.0%
営業利益	3,161	3,208	1.4%
経常利益	3,240	3,270	0.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,206	2,172	1.5%

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスについてはワクチン接種が始まりましたが、3度目の緊急事態宣言が発令されることで経済への影響も長引いており、引続き不透明な状況が継続しました。

食品業界におきましては、外出自粛による在宅時間の増加から、保存性が高いものや大袋商品が伸張する一方、健康意識の向上と節約志向など、変化する消費者ニーズへの対応が重要になっています。このような状況にあって当社グループは、茨城県坂東市に建設しておりました新ナッツ工場を予定通り完成・稼働させるなど、自社加工品の充実・拡売に注力いたしました。

これらの結果、売上面については、コロナ禍による業務用乳製品の需要減少による乳製品の売上減少やナッツ・ドライフルーツ類の販売価格の低下などがあり、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比5.0%減の527億15百万円となりました。

利益面につきましては、前年同期がコロナ禍による巣ごもり需要などがあつたこともあり、第2四半期に入り一部の商品では前年比で減益に転じるなどの動きもありましたが、自社加工品の販売が引続き好調であり、営業利益は前年同期比1.4%増の32億8百万円となり、経常利益は0.9%増の32億70百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1.5%減の21億72百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の品目別の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)		当連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
乳製品・油脂類	18,551	33.4%	17,344	32.9%	1,206	6.5%
製菓原材料類	8,050	14.5%	8,327	15.8%	277	3.4%
乾果実・缶詰類	18,329	33.0%	16,525	31.4%	1,804	9.8%
菓子・リテール商品類	10,442	18.8%	10,346	19.6%	96	0.9%
その他	170	0.3%	172	0.3%	1	1.1%
合計	55,544	100.0%	52,715	100.0%	2,828	5.0%

当期のセグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高	47,337	4,634	3,338	55,310	2,594	52,715
セグメント利益又は損失()	2,918	621	191	3,348	139	3,208

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 139百万円には、セグメント間消去41百万円、全社費用 181百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

日本

当地域の売上高は、栗加工品や国内仕入品などの製菓原材料類が好調であり、リテール商品の売上も引続き好調に推移しましたが、販売価格低下によるナッツ、乾果実の売上減少と輸入バターなどの輸入乳製品売上の減少から、前年同期比3.4%減の473億37百万円となりました。

セグメント利益は、自社工場加工品販売により引続き好調に推移しましたが、第2四半期に入り、コロナ禍による巣ごもり需要があった前年同期比減益となったことから、累計でも前年同期比0.4%減の29億18百万円となりました。

米国

当地域の売上高は、松の実の米国内売上やブルーンの日本向け輸出は増加しましたが、収穫量減少によりブルーンの米国内売上が減少となり、また販売価格の低下によりクルミの売上が減少となりました。これらの結果、前年同期比6.8%減の46億34百万円となりました。

セグメント利益は、クルミ価格の下落やコロナ禍の影響による人件費上昇などから、毎年第1四半期に計上している農園事業の採算が低下しましたが、製造工程の改善などによるクルミやブルーン販売の利益の改善から、前年同期比7.3%増の6億21百万円となりました。

中国

当地域の売上高は、中国生産工場品を中心に中国国内の食品メーカー・問屋などへの販売が増加しましたが、コロナ禍の影響により松の実の入荷が停滞し欧州向け輸出売上が減少となりました。これらの結果、前年同期比18.3%減の33億38百万円となりました。

セグメント利益は、中国国内販売では採算は改善しましたが、欧州向けシード類販売が減少したこと、コロナ禍の影響により輸出にかかわる運賃が上昇したことなどから、1億91百万円セグメント損失(前年同期は1億87百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億20百万円増加し、773億3百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「受取手形及び売掛金」が8億86百万円、「商品及び製品」が5億89百万円、「仕掛品」が4億40百万円それぞれ増加したものの、「現金及び預金」が13億88百万円、「原材料及び貯蔵品」が4億54百万円、「前渡金」が1億34百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ4億47百万円減少し、459億93百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が10億42百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ11億68百万円増加し、313億10百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億3百万円減少し、336億26百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「支払手形及び買掛金」5億62百万円、「短期借入金」が2億95百万円、「1年内返却予定の長期借入金」が29億51百万円、「未払金」が7億4百万円、「賞与引当金」が1億56百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ46億1百万円減少し、237億53百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が27億76百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ27億98百万円増加し、98億73百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億24百万円増加し、436億77百万円となりました。その主な要因は、「利益剰余金」が17億68百万円、「その他有価証券評価差額金」が1億34百万円、「為替換算調整勘定」が5億98百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21億25百万円（前年同四半期比19億54百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益32億60百万円、減価償却費12億53百万円、売上債権の増加7億73百万円、たな卸資産の増加3億83百万円、仕入債務の減少6億40百万円、その他の流動資産の減少7億20百万円、法人税等の支払額9億22百万円等によるものです。

前年同四半期比で資金が増加となりました要因は、法人税等の支払額が2億49百万円増加したものの、減価償却費が1億71百万円増加、引当金の増減額が2億17百万円増加、売上債権の増減額が10億60百万円減少、その他の流動資産の増減額が8億13百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27億34百万円（前年同四半期比6億83百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものです。

前年同四半期比で使用した資金が減少となりました要因は、有形固定資産の取得による支出額が5億33百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億3百万円（前年同四半期比52億61百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の純減額4億1百万円、長期借入金の返済による支出30億74百万円、長期借入による収入29億円、配当金の支払4億3百万円等によるものです。

前年同四半期比で資金が減少となりました要因は、長期借入による収入が29億円増加、自己株式の取得による支出が5億19百万円減少したものの、短期借入の純減額が57億34百万円増加、長期借入金の返済による支出が29億7百万円増加したこと等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,100,000	17,100,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	17,100,000	17,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年2月1日から 2021年4月30日		17,100,000		3,379,736		3,042,770

(5) 【大株主の状況】

2021年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本多興産有限会社	東京都文京区西片1-10-13	1,322	7.8
正栄プラザ株式会社	東京都文京区西片1-10-13	1,321	7.8
正栄食品取引先持株会	東京都台東区秋葉原5-7	761	4.5
本多秀光	東京都文京区	620	3.6
株式会社みずほ銀行 (常任代理人株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5(東京都中 央区晴海1-8-12)	545	3.2
本多市郎	東京都大田区	486	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	456	2.7
株式会社明治	東京都中央区京橋2-2-1	428	2.5
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)株式会社明 治	東京都港区浜松町2-11-3	424	2.5
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	419	2.4
計		6,787	40.3

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 268,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,802,700	168,027	
単元未満株式	普通株式 28,900		
発行済株式総数	17,100,000		
総株主の議決権		168,027	

【自己株式等】

2021年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原5 - 7	268,400		268,400	1.5
計		268,400		268,400	1.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年2月1日から2021年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年11月1日から2021年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,426,858	8,038,400
受取手形及び売掛金	19,739,637	20,625,697
商品及び製品	13,144,770	13,734,618
仕掛品	649,076	1,089,556
原材料及び貯蔵品	2,139,529	1,685,335
前渡金	296,262	161,856
その他	1,049,597	662,068
貸倒引当金	4,581	3,749
流動資産合計	46,441,151	45,993,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,064,165	14,385,372
機械装置及び運搬具(純額)	6,048,055	6,109,132
工具、器具及び備品(純額)	255,236	245,377
土地	3,555,166	3,509,427
リース資産(純額)	143,659	121,358
建設仮勘定	3,103,868	836,903
その他(純額)	210,397	215,506
有形固定資産合計	24,380,550	25,423,078
無形固定資産		
ソフトウェア	102,409	92,145
その他	124,662	132,337
無形固定資産合計	227,071	224,482
投資その他の資産		
投資有価証券	3,322,924	3,529,154
保険掛金	78,949	81,240
繰延税金資産	465,027	350,260
長期前払金	1,303,436	1,407,359
その他	518,441	532,504
貸倒引当金	154,578	238,057
投資その他の資産合計	5,534,199	5,662,461
固定資産合計	30,141,821	31,310,022
資産合計	76,582,973	77,303,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,970,677	9,408,304
短期借入金	10,144,481	9,849,341
1年内返済予定の長期借入金	3,102,646	151,476
未払金	2,347,661	1,643,631
未払法人税等	865,861	910,541
賞与引当金	883,376	727,198
役員賞与引当金	14,617	22,300
その他	1,026,026	1,040,630
流動負債合計	28,355,347	23,753,423
固定負債		
長期借入金	5,588,697	8,365,347
繰延税金負債	146,988	178,294
退職給付に係る負債	779,310	780,713
役員退職慰労引当金	90,193	100,667
その他	470,113	448,279
固定負債合計	7,075,302	9,873,302
負債合計	35,430,649	33,626,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,048,959	3,051,419
利益剰余金	33,379,214	35,147,653
自己株式	949,422	928,197
株主資本合計	38,858,488	40,650,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,416,533	1,551,341
繰延ヘッジ損益	47,858	84,221
為替換算調整勘定	180,300	778,740
退職給付に係る調整累計額	43,280	37,781
その他の包括利益累計額合計	1,505,694	2,208,078
非支配株主持分	788,140	818,391
純資産合計	41,152,323	43,677,081
負債純資産合計	76,582,973	77,303,807

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)
売上高	55,544,700	52,715,975
売上原価	46,330,185	43,392,697
売上総利益	9,214,514	9,323,278
販売費及び一般管理費	6,052,583	6,114,644
営業利益	3,161,930	3,208,633
営業外収益		
受取利息	1,684	2,216
受取配当金	30,628	30,623
為替差益	35,106	-
持分法による投資利益	11,603	16,259
保険配当金	15,853	10,690
受取保険金	43,832	17,550
その他	43,581	74,198
営業外収益合計	182,290	151,538
営業外費用		
支払利息	92,114	72,269
為替差損	-	2,747
その他	11,817	14,457
営業外費用合計	103,931	89,474
経常利益	3,240,289	3,270,697
特別利益		
固定資産売却益	-	25,202
その他	-	0
特別利益合計	-	25,202
特別損失		
固定資産解体費用	-	6,500
減損損失	35,111	-
固定資産除却損	19,094	29,076
固定資産売却損	65	38
特別損失合計	54,271	35,615
税金等調整前四半期純利益	3,186,017	3,260,284
法人税、住民税及び事業税	1,042,974	966,667
法人税等調整額	93,624	94,569
法人税等合計	949,350	1,061,236
四半期純利益	2,236,667	2,199,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,186	26,799
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,206,480	2,172,248

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)
四半期純利益	2,236,667	2,199,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288,607	138,258
繰延ヘッジ損益	60,180	36,362
為替換算調整勘定	100,399	598,440
退職給付に係る調整額	3,663	5,498
その他の包括利益合計	244,725	705,834
四半期包括利益	1,991,942	2,904,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,965,516	2,874,631
非支配株主に係る四半期包括利益	26,425	30,250

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,186,017	3,260,284
減価償却費	1,082,309	1,253,733
減損損失	35,111	-
支払利息	92,114	72,269
為替差損益(は益)	558	20,977
引当金の増減額(は減少)	278,083	60,690
売上債権の増減額(は増加)	1,833,885	773,533
たな卸資産の増減額(は増加)	430,541	383,140
仕入債務の増減額(は減少)	707,403	640,923
その他の流動資産の増減額(は増加)	93,260	720,324
その他	161,703	361,197
小計	890,116	3,066,150
利息及び配当金の受取額	44,315	52,043
利息の支払額	90,656	70,083
法人税等の支払額	673,287	922,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,486	2,125,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,349,094	2,815,437
有形固定資産の売却による収入	82	98,051
投資有価証券の取得による支出	9,964	10,142
その他	58,724	7,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,417,701	2,734,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,333,291	401,035
長期借入金の返済による支出	167,128	3,074,520
長期借入れによる収入	-	2,900,000
自己株式の取得による支出	519,722	138
リース債務の返済による支出	22,892	24,275
配当金の支払額	389,827	403,809
その他	24,413	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,258,134	1,003,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,967	224,862
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,036,887	1,388,457
現金及び現金同等物の期首残高	11,061,730	9,426,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,098,618	8,038,400

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
受取手形	216,911千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
従業員給与手当	1,336,565 千円	1,407,091 千円
荷造運送費	1,653,821	1,711,879
退職給付費用	82,415	86,191
賞与引当金繰入額	363,804	373,668
役員賞与引当金繰入額	21,100	22,300
役員退職慰労引当金繰入額	11,831	10,474
倉敷料	550,269	568,718

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
現金及び預金	12,098,618千円	8,038,400千円
現金及び現金同等物	12,098,618千円	8,038,400千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	389,833	23.0	2019年10月31日	2020年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月12日 取締役会	普通株式	403,811	24.0	2020年4月30日	2020年7月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月28日 定時株主総会	普通株式	403,809	24.0	2020年10月31日	2021年1月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月14日 取締役会	普通株式	403,956	24.0	2021年4月30日	2021年7月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,954,762	4,055,048	2,534,889	55,544,700		55,544,700
セグメント間の 内部売上高又は振替高	72,426	920,648	1,552,047	2,545,122	2,545,122	
計	49,027,188	4,975,696	4,086,937	58,089,822	2,545,122	55,544,700
セグメント利益又は損失()	2,930,055	579,432	187,071	3,322,417	160,486	3,161,930

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 160,486千円には、セグメント間消去32,008千円、全社費用192,494千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 第1四半期連結会計期間より「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、米国のセグメント間の内部売上高又は振替高は、3,795,587千円減少しております。なお、セグメント利益又は損失()に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年11月1日至2021年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,093,381	3,281,368	2,341,224	52,715,975		52,715,975
セグメント間の 内部売上高又は振替高	243,777	1,353,138	997,740	2,594,656	2,594,656	
計	47,337,159	4,634,507	3,338,965	55,310,631	2,594,656	52,715,975
セグメント利益又は損失()	2,918,317	621,802	191,495	3,348,624	139,990	3,208,633

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 139,990千円には、セグメント間消去41,579千円、全社費用181,570千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	130.73円	129.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,206,480	2,172,248
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,206,480	2,172,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,877	16,827

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第74期(2020年11月1日より2021年10月31日まで)の中間配当については、2021年6月14日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 403,956千円
(2) 1株当たりの中間配当金 24円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年7月9日

(注) 2021年4月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年6月11日

正栄食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島拓也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片山行央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の2020年11月1日から2021年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の2021年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。